平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年４月26日

上場会社名　株式会社ユアテック　　上場取引所　東
コード番号　1934　URL http://www.yurtec.co.jp/
代　表　者　(役職名)　取締役社長　(氏名)　大山　正征
問合せ先責任者　(役職名)　執行役員経理部長　(氏名)　赤坂　恵悦　TEL 022-296-2111
定時株主総会開催予定日　平成24年６月26日　配当支払開始予定日　平成24年６月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年６月26日
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年３月期の連結業績（平成23年４月１日～平成24年３月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	200,123	23.5	6,446	116.8	7,374	110.0	△ 8,485	―
23年３月期	161,993	△ 1.0	2,973	9.9	3,511	3.1	△ 80	―

(注)　包括利益　24年３月期　△8,230百万円(―%)　23年３月期　△90百万円(―%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
24年３月期	△106．57	―	△10.4	4.6	3.2
23年３月期	△1．01	―	△0.1	2.2	1.8

(参考)　持分法投資損益　24年３月期　17百万円　23年３月期　△6百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	164,250	77,649	47.0	969．16
23年３月期	157,846	86,682	54.6	1,082．48

(参考)　自己資本　24年３月期　77,161百万円　23年３月期　86,197百万円

（３）連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年３月期	8,378	△ 5,013	△ 853	26,086
23年３月期	1,178	△ 4,948	△ 1,332	23,646

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
23年３月期	―	5．00	―	5．00	10．00	796	―	0.9
24年３月期	―	5．00	―	7．00	12．00	955	―	1.2
25年３月期(予想)	―	5．00	―	5．00	10．00		―	

(注)　24年３月期末配当金の内訳　普通配当　5円00銭
特別配当　2円00銭

３．平成25年３月期の連結業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	75,000	△14.1	△ 4,900	―	△ 4,700	―	△ 4,900	―	△ 61．54
通　期	159,000	△20.5	△ 8,500	―	△ 8,000	―	△ 8,300	―	△ 104．24

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)　：無
新規　―　社　（　　―）、除外　―　社　（　　―）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（３）発行済株式数(普通株式)

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年３月期	81,224,462株	23年３月期	81,224,462株
②　期末自己株式数	24年３月期	1,607,049株	23年３月期	1,594,828株
③　期中平均株式数	24年３月期	79,623,053株	23年３月期	79,637,238株

(参考)個別業績の概要

１．平成24年３月期の個別業績（平成23年４月1日～平成24年３月31日）

（１)個別経営成績　　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年３月期	189,252	23.5	5,140	189.5	5,983	152.9	△ 8,845	―
23年３月期	153,259	△ 0.8	1,775	0.5	2,366	△ 5.2	△ 683	―

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
24年３月期	△ 111．09	―
23年３月期	△ 8．59	―

（２)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
24年３月期	148,211	69,940	47.2	878．46
23年３月期	141,728	79,335	56.0	996．31

(参考)　自己資本　　24年３月期　　69,940百万円　　23年３月期　　79,335百万円

２．平成25年３月期の個別業績予想（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期（累計）	70,000	△ 14.3	△ 5,300	―	△ 5,000	―	△ 5,100	―	△ 64　05
通　　期	151,000	△ 20.2	△ 9,100	―	△ 8,600	―	△ 8,700	―	△ 109　26

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料の４ページ「ｂ.次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 5
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 6
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 7
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
４．連結財務諸表 …… 9
（１）連結貸借対照表 …… 9
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
（セグメント情報） …… 16
（１株当たり情報） …… 18
（重要な後発事象） …… 18
５．個別財務諸表 …… 19
（１）貸借対照表 …… 19
（２）損益計算書 …… 21
（３）株主資本等変動計算書 …… 22
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 24
６．その他 …… 24
（１）役員の異動 …… 24
（２）個別業績の工事別・得意先別内訳 …… 24

１．経　営　成　績

（１）経営成績に関する分析

ａ．当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、昨年３月１１日に発生した東日本大震災の影響により、被災地域をはじめとして、国内の経済活動全般に亘り甚大な被害を受けました。震災直後は、供給面の制約等を背景に景気は大きく落ち込みましたが、その後の懸命な復旧・復興努力などにより、年末にかけて回復に転じました。しかし、年末を境に、欧州債務問題やタイの洪水等を背景とする海外経済の減速や円高の影響等で輸出や生産は伸び悩み、景気はこのところ横ばい圏内で推移して参りました。

東北地域は、震災により、太平洋側のほぼ全域に亘る広大な地域が被災し、厳しい状況の中で様々な障害を克服しながら、復旧に全力を費やした１年となりました。

こうした復旧・復興に向けた動きの中、東北地域の景気は、震災関連需要による押し上げ効果もあって、全体としては着実に持ち直して参りました。その一方、津波により町全体が壊滅的被害を被った地域や福島第一原子力発電所周辺の地域では、未だ経済活動が大きく損なわれた状態にあるなど、震災の影響は今なお色濃く残っております。

この間の東北地域における建設業界の動きをみると、公共投資や住宅投資は、被災住宅の建替えや震災により延期となっていた公共工事の再開に加え、震災復旧関連工事を中心に増加してきております。さらに、民間設備投資は、被災地を中心に、企業の復旧関連投資や新規出店等の動きもみられるようになるなど、建設投資全体としては、年後半にかけて持ち直しから増加に転じて参りました。しかし、政府による復旧・復興予算執行の進捗状況は決して順調とはいえず、被災地の復興に向けた動きが本格化するには未だ至っておりません。

当社は、このような極めて厳しい状況の中、震災発生直後から非常災害対策本部を設置し、被災地における電力ライフラインの早期復旧ならびに地域の施設の復旧に全社を挙げて取り組んで参りました。さらに、昨年４月には、震災復興への対応を強力に推進するため、社内に震災復興委員会を設置し、東北の震災からの復興に向け、企業グループの総力を結集して取り組んで参りました。

震災復旧対応としては、電力部門においては、震災により甚大な被害を受けた東北電力株式会社の送・変電や配電設備などの電力流通設備の一刻も早い復旧に向け、配電部門の約８万８千名をはじめとする延べ約１１万６千８百名の作業員を動員するなど、東北電力企業グループの一員として、昼夜を分かたず復旧作業に全力を傾注いたしました。

屋内配線・空調管設備部門においては、震災により被災した多くの官公庁や一般のお客さまの施設の復旧に加え、仮設住宅工事などに迅速に対応いたしました。

情報通信部門においては、東北電力株式会社の通信設備のほか、民間通信事業者や官公庁の光ファイバー網等の早期復旧に取り組んで参りました。

そのほか、東北地域をはじめ関東圏における、工場や病院、ショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めるとともに、携帯電話基地局建設工事や防災無線デジタル化工事などの受注にも注力いたしました。

さらに、自治体によるエコタウン構想などの復興に向けた動きの中で、当社は、昨年７月、太陽光・風力などの新エネルギー関連工事や省エネルギー対応のリニューアル工事等において、エコソリューションを強化すべく組織整備を実施し、技術提案型営業のより一層の推進を図っております。

加えて、同年４月には、ベトナム国における受注拡大に向け、現地法人「有限会社ユアテックベトナム」の営業を開始するとともに、９月には「ハノイ支社」を開設するなど、当社駐在員事務所に加え、同国をはじめ海外においても積極的な受注活動を展開しております。

以上の結果、当期の連結売上高は、 200,123百万円（前年度比23.5％増）となりました。

利益面につきましても、売上高の増加等により、連結営業利益が 6,446百万円（前年度比116.8％増）、連結経常利益は 7,374百万円（前年度比110.0％増）となりました。

しかしながら、当社の親会社であり、最大の取引先である東北電力株式会社が東日本大震災の影響等により、収支・財務状況が悪化していることから、今後、東北電力向け事業における受注工事量の減少、取引価格低下等が予想されております。

こうした翌期以降の厳しい業績動向等を勘案し、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産を取崩すこととし、連結決算において 10,858百万円、個別決算において 10,443百万円を法人税等調整額に計上いたしました。

この結果、当期純損失は 8,485百万円となりました。

［連結業績］

売上高	２，００１億２千３百万円	（前年度比	２３．５％増）
営業利益	６４億４千６百万円	（前年度比	１１６．８％増）
経常利益	７３億７千４百万円	（前年度比	１１０．０％増）
当期純損失	△８４億８千５百万円	（前年度比	― ）

［単独業績］

売上高	１，８９２億５千２百万円	（前年度比	２３．５％増）
営業利益	５１億４千万円	（前年度比	１８９．５％増）
経常利益	５９億８千３百万円	（前年度比	１５２．９％増）
当期純損失	△８８億４千５百万円	（前年度比	― ）

ｂ．次期の見通し

今後の見通しとしては、原油価格の高騰や欧州政府債務危機、今夏の電力需給の逼迫などによる影響が懸念されるものの、新興国経済に牽引される形で海外経済の成長率が再び高まり、また、震災復興関連需要が徐々に強まっていくにつれて、景気が緩やかに回復することが期待されます。

東北地域における公共投資は、国の補正予算等による押し上げ効果が引き続き見込まれ、民間設備投資は企業の被災した設備の修復・建替えや耐震・事業継続体制強化の動きなどから、基調的には緩やかな増加を続けるものと予想されます。しかしながら、こうした状況下、先行きの復興需要の本格化に備え、様々な業種において太平洋沿岸方面の事業拠点を強化する動きなどもみられることから、今後は、受注・価格競争がさらに激化するものと思われます。

一方、東日本大震災を契機に、再生可能エネルギーに対する関心が一層高まってきていることから、太陽光・風力発電設備などの市場拡大が見込まれているところであります。

当社の親会社である東北電力株式会社は、東日本大震災の影響等により極めて厳しい経営環境にあることから、早期の収益基盤再構築に向け、グループ企業一体となったコスト低減・効率化施策に取り組むこととしております。

当社としては、これらの情勢を踏まえ、東北電力企業グループの一員として、効率化施策等に最大限取り組んでいくこととしておりますが、今後、東北電力向け事業における受注工事量の減少や取引価格低下等が予想されるため、翌期以降の業績については非常に厳しくなると見込んでおります。

以上のような状況を踏まえ、次期における業績は次のとおりとなる見通しであります。

［連結業績見通し］

売上高	１，５９０億円	（前年度比	２０．５％減）
営業損失	△８５億円	（前年度比	― ）
経常損失	△８０億円	（前年度比	― ）
当期純損失	△８３億円	（前年度比	― ）

［単独業績見通し］

売上高	１，５１０億円	（前年度比	２０．２％減）
営業損失	△９１億円	（前年度比	― ）
経常損失	△８６億円	（前年度比	― ）
当期純損失	△８７億円	（前年度比	― ）

（２）財政状態に関する分析

ａ．資産、負債及び純資産の状況

資産合計は 164,250百万円となり、前連結会計年度末に比べ 6,403百万円増加いたしました。これは、完成工事未収入金の増加などによるものであります。

負債合計は 86,601百万円となり、前連結会計年度末に比べ 15,437百万円増加いたしました。これは、工事未払金の増加などによるものであります。

純資産合計は 77,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ 9,033百万円減少いたしました。

ｂ．キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 2,440百万円増加し、26,086百万円の残高となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は 8,378百万円（前連結会計年度比 7,200百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益が 6,055百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 5,013百万円（前連結会計年度比 64百万円増加）となりました。これは、有価証券の取得などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は 853百万円（前連結会計年度比 478百万円減少）となりました。これは、配当金の支払などによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率（%）	50.2	53.3	55.9	54.6	47.0
時価ベースの自己資本比率（%）	24.9	25.7	24.2	25.4	21.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	9.9	0.9	1.0	6.1	0.9
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	123.8	1,981.2	1,309.8	188.1	913.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算している。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算している。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用している。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としている。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆さまへの年２回の安定的な配当を基本とし、業績ならびに将来にわたる安定した事業展開のための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主の皆さまへの利益還元に努める所存であります。

当期の期末配当金については、

ａ．来期が、本年１月に策定した長期成長戦略「２０２０ビジョン」の実施初年度にあたり、「ユアテックの未来を切り開いていく」という強い決意のもと、東北の震災からの復興に向け全力で取り組んでいくこと、

ｂ．東日本大震災により甚大な被害を受けた電力ライフラインの早期復旧に、全社の総力を結集して取り組んだ結果、当期における連結業績の売上高、営業利益、経常利益は前年を大幅に上回ったこと、

等を勘案し、１株当たり７円（普通配当５円に特別配当２円）を予定しており、年間配当金としては、先に実施いたしました中間配当金の１株当たり５円を加え12円となります。

また、次期の配当金につきましては、上記の基本方針を踏まえ、年間配当金は10円を予定しております。

（４）事業等のリスク

企業グループの事業に関して、投資家の皆さまの判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、企業グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び、発生した場合の対応に努める所存であります。

ａ．新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｂ．取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

ｃ．材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の10社、持分法適用の関連会社１社、非連結の海外子会社１社で構成されております。

当社は電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、当該企業集団の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事及び修繕工事等を受注しております。

(2) ㈱トークスは設備工事業、警備業および不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託しております。

(3) ㈱ユートス他５社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信及び土木工事等を発注しております。

(4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械及び車両等のリースを受けております。

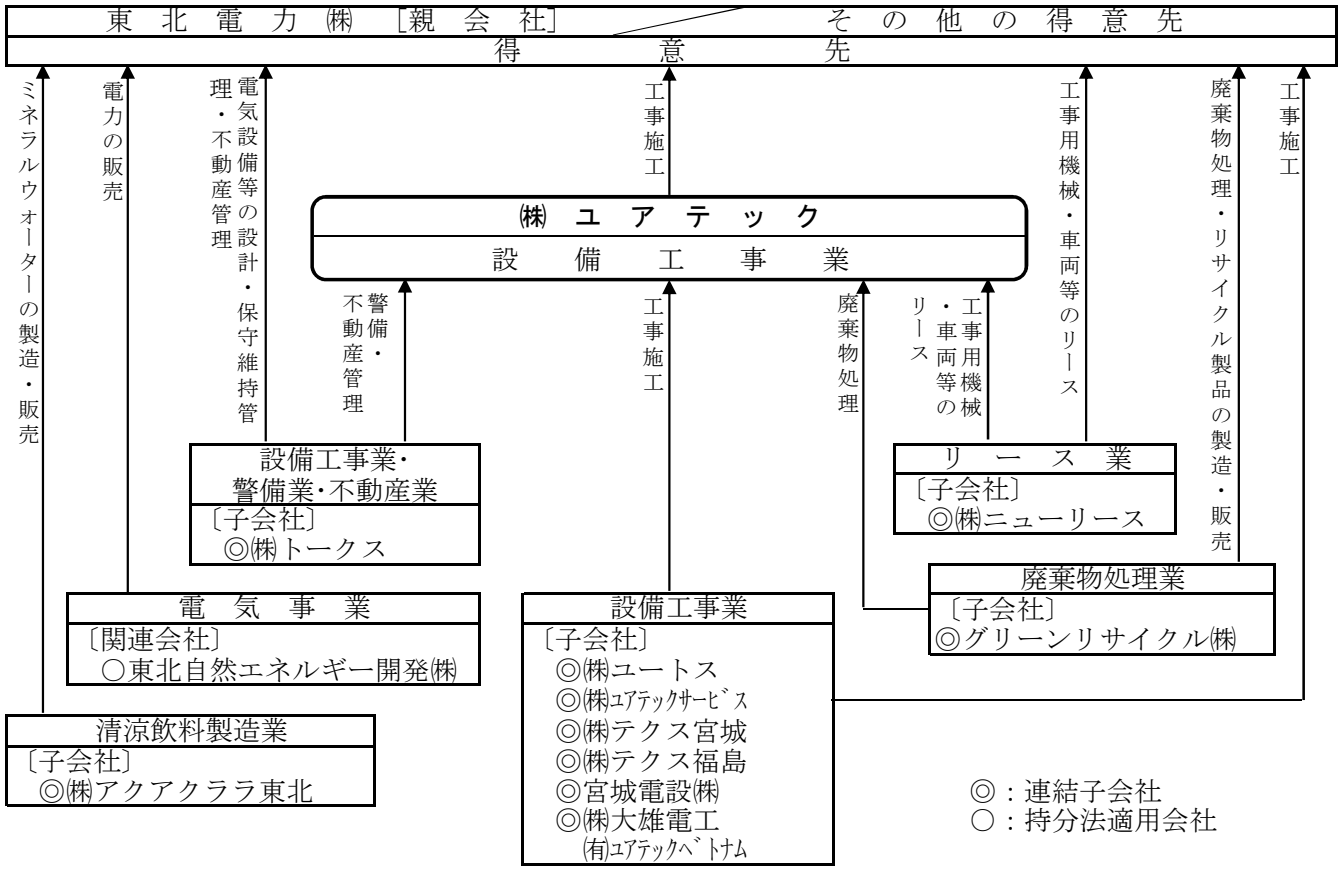
(5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでおります。

(6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託しております。

(7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでおります。

(8) 海外子会社㈲ユアテックベトナムは設備工事業を営んでおり、当社は電気工事等を発注しております。

企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



３．経　営　方　針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します」の企業理念のもと、「企業価値の向上」を基本方針とし、受注・コスト両面での競争力の強化を図り、収益性を向上させていくとともに、企業信頼度を向上させることで、お客さまや株主の皆さまから選択される価値ある企業を目指しております。

（２）中長期的な会社の経営戦略

当社は、予想を超えて変化を続ける厳しい経営環境に主体的に適応し、持続的な成長を遂げていくため、２０２０年に当社が目指すべき姿を示した「２０２０ビジョン『深化と挑戦』」を策定いたしました。このビジョンでは、コーポレートスローガンとして「お客さま・地域との感動の共有　ライフラインのトータルサポーター Yurtec」と定めました。今後、ライフラインのトータルサポーターとして、震災からの復興に全力で取り組みながら２０２０ビジョンの実現に向けた諸施策を展開していくものであります。

なお、平成２４年度中期経営計画においては、２０２０ビジョンにおけるアクションプランを推進するとともに、「生産性向上による強靭な経営体質の早期実現」を中期経営目標に掲げ、以下の重点施策を推進して参ります。

【安全の確保と業務品質の向上】

経営の基本・最優先事項として、重大災害撲滅に向けたユアテック安全文化の構築や業務処理適正化の推進など、お客さまからのさらなる信用・信頼の獲得に努めて参ります。

【経営基盤の強化】

長期的観点に基づく人財育成基本方針の策定と具体的施策の推進、採算性を考慮した戦略的事業所配置の推進、グループ企業の役割分担見直しを含めた体制強化などに取り組むことで、経営基盤の強化に努めて参ります。

【受注の確保】

長期的な建設投資の減少や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、新エネルギー関連工事の受注や関東圏における体制強化など、市場動向を的確に捉えるとともに、組織営業力を強化することで、挑戦できる場を拡大し、受注の確保に向けた取組みを全社一体となって展開して参ります。

【コストダウンの推進】

効率的・効果的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、東北電力株式会社と一体となったグループワイドでのコスト低減の推進など、原価低減へ取り組みを一層強化し、ローコスト体制の構築を目指して参ります。

【生産性の向上】

業務の効率化・簡素化の推進やグループ一体型経営の推進、そして経営環境変化に対応した最適な要員配置の推進など、内部から利益を創出できる体制構築に向け、ゼロベース思考による施策を展開し、生産性の向上に努めて参ります。

【震災復興に向けた対応】

地域と共に歩む企業として、電力安定供給への対応や被災企業復旧および被災地における新しい街づくりに当社の持てる力を最大限発揮し、地域復興・再生に貢献して参ります。

４. 連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	20,223	21,944
受取手形・完成工事未収入金等	48,009	64,960
リース債権及びリース投資資産	2,850	3,238
有価証券	7,815	7,200
未成工事支出金	6,842	3,820
その他	7,210	8,847
貸倒引当金	△436	△245
流動資産合計	92,512	109,766
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	38,663	39,471
機械、運搬具及び工具器具備品	20,997	19,979
土地	17,598	16,803
その他	999	839
減価償却累計額	△35,020	△34,721
有形固定資産合計	43,237	42,373
無形固定資産	1,458	1,206
投資その他の資産		
投資有価証券	8,833	7,597
その他	12,332	3,699
貸倒引当金	△528	△393
投資その他の資産合計	20,636	10,903
固定資産合計	65,333	54,483
資産合計	157,846	164,250

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,989	43,475
短期借入金	2,655	2,575
未払法人税等	553	3,494
工事損失引当金	165	1,885
役員賞与引当金	102	97
災害損失引当金	933	237
その他	8,081	7,745
流動負債合計	43,481	59,511
固定負債		
長期借入金	4,540	4,580
再評価に係る繰延税金負債	2,283	1,852
退職給付引当金	20,294	19,899
役員退職慰労引当金	228	170
その他	335	588
固定負債合計	27,683	27,090
負債合計	71,164	86,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,813	7,813
利益剰余金	74,226	64,934
自己株式	△690	△695
株主資本合計	89,153	79,856
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	20
土地再評価差額金	△2,986	△2,715
その他の包括利益累計額合計	△2,955	△2,694
少数株主持分	485	487
純資産合計	86,682	77,649
負債純資産合計	157,846	164,250

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	161,993	200,123
売上原価	143,183	178,297
売上総利益	18,810	21,826
販売費及び一般管理費	15,836	15,380
営業利益	2,973	6,446
営業外収益		
受取利息	285	271
投資有価証券評価益	21	200
受取賃貸料	182	177
その他	303	379
営業外収益合計	792	1,028
営業外費用		
為替差損	233	71
持分法による投資損失	6	－
その他	13	28
営業外費用合計	254	99
経常利益	3,511	7,374
特別利益		
前期損益修正益	18	－
負ののれん発生益	56	－
株式割当益	30	－
災害損失引当金戻入額	－	145
その他	2	15
特別利益合計	108	160
特別損失		
減損損失	938	888
災害損失	438	457
災害損失引当金繰入額	933	－
過年度給料手当	356	－
その他	220	133
特別損失合計	2,888	1,479
税金等調整前当期純利益	731	6,055
法人税、住民税及び事業税	737	3,879
法人税等調整額	19	10,657
法人税等合計	756	14,537
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△24	△8,481
少数株主利益	55	3
当期純損失（△）	△80	△8,485

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純損失（△）	△24	△8,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	△10
土地再評価差額金	－	261
その他の包括利益合計	△65	251
包括利益	△90	△8,230
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△146	△8,233
少数株主に係る包括利益	55	3

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
当期首残高	7,814	7,813
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7,813	7,813
利益剰余金		
当期首残高	74,816	74,226
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△796
当期純損失（△）	△80	△8,485
土地再評価差額金の取崩	286	△9
当期変動額合計	△590	△9,291
当期末残高	74,226	64,934
自己株式		
当期首残高	△686	△690
当期変動額		
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△4	△4
当期末残高	△690	△695
株主資本合計		
当期首残高	89,748	89,153
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△796
当期純損失（△）	△80	△8,485
土地再評価差額金の取崩	286	△9
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△595	△9,296
当期末残高	89,153	79,856

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△65	△10
当期変動額合計	△65	△10
当期末残高	31	20
土地再評価差額金		
当期首残高	△2,700	△2,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	271
当期変動額合計	△286	271
当期末残高	△2,986	△2,715
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,603	△2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△352	261
当期変動額合計	△352	261
当期末残高	△2,955	△2,694
少数株主持分		
当期首残高	430	485
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	2
当期変動額合計	54	2
当期末残高	485	487
純資産合計		
当期首残高	87,576	86,682
当期変動額		
剰余金の配当	△796	△796
当期純損失（△）	△80	△8,485
土地再評価差額金の取崩	286	△9
自己株式の取得	△6	△5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△297	263
当期変動額合計	△893	△9,033
当期末残高	86,682	77,649

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	731	6,055
減価償却費	4,074	3,788
減損損失	938	888
有価証券売却損益	－	3
貸倒引当金の増減額（△は減少）	141	△247
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△463	△395
工事損失引当金の増減額（△は減少）	27	1,720
災害損失引当金の増減額（△は減少）	933	△696
受取利息及び受取配当金	△308	△295
支払利息	6	9
為替差損益（△は益）	228	101
持分法による投資損益（△は益）	6	△17
有形固定資産売却損益（△は益）	5	16
売上債権の増減額（△は増加）	△5,157	△16,951
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△1,918	3,021
仕入債務の増減額（△は減少）	2,677	12,107
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△1,082	△440
その他	606	351
小計	1,447	9,020
利息及び配当金の受取額	302	291
利息の支払額	△6	△9
法人税等の支払額	△565	△924
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,178	8,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,450	△1,642
定期預金の払戻による収入	1,410	1,400
預け金の預入による支出	△3,180	△1,600
預け金の払戻による収入	3,100	1,180
有価証券の取得による支出	△3,815	△5,205
有価証券の売却による収入	1,000	3,800
有形固定資産の取得による支出	△2,431	△3,357
有形固定資産の売却による収入	52	114
無形固定資産の取得による支出	△159	△411
投資有価証券の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の売却による収入	1	1,388
長期貸付けによる支出	△6	△69
長期貸付金の回収による収入	12	9
長期預け金の預入による支出	△320	△100
長期預け金の払戻による収入	1,200	－
その他	△340	△519
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,948	△5,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△7	△10
長期借入れによる収入	2,300	2,700
長期借入金の返済による支出	△2,821	△2,735
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△6	△5
配当金の支払額	△794	△796
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△2	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△853
現金及び現金同等物に係る換算差額	△79	△70
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,182	2,440
現金及び現金同等物の期首残高	28,829	23,646
現金及び現金同等物の期末残高	23,646	26,086

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　10 社

連結子会社の名称

株式会社トークス、株式会社ニューリース、株式会社ユートス、株式会社ユアテックサービス、株式会社テクス宮城、株式会社テクス福島、宮城電設株式会社、グリーンリサイクル株式会社、株式会社アクアクララ東北、株式会社大雄電工

非連結子会社の名称

有限会社ユアテックベトナム

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、平成 23 年４月１日より営業を開始した新子会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、売上集計区分から事業セグメントを決定し、「設備工事業」と「リース事業」の２つを報告セグメントとしている。

設備工事業は、電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業、リース業は、自動車、ＯＡ機器、情報通信機器のリース業を行っている。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成 22 年４月１日　至　平成 23 年３月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	159,361	1,604	160,966	1,027	161,993	―	161,993
セグメント間の内部売上高又は振替高	53	4,406	4,459	5,340	9,799	△9,799	―
計	159,414	6,011	165,426	6,367	171,793	△9,799	161,993
セグメント利益	2,227	613	2,841	345	3,186	△213	2,973
セグメント資産	145,880	11,233	157,113	4,385	161,499	△3,652	157,846
その他の項目							
減価償却費	2,084	1,819	3,904	190	4,095	△20	4,074
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,071	10	2,081	216	2,298	△7	2,290

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自　平成 23 年４月１日　至　平成 24 年３月 31 日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注１）	合計	調整額（注２）	連結財務諸表計上額（注３）
	設備工事業	リース事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	197,388	1,612	199,001	1,122	200,123	―	200,123
セグメント間の内部売上高又は振替高	249	4,354	4,603	5,190	9,793	△9,793	―
計	197,637	5,967	203,605	6,312	209,917	△9,793	200,123
セグメント利益	5,935	356	6,291	216	6,508	△61	6,446
セグメント資産	152,425	11,275	163,700	4,766	168,467	△4,216	164,250
その他の項目							
減価償却費	1,900	1,716	3,616	197	3,814	△26	3,788
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,263	89	3,352	462	3,814	△65	3,749

（注）１　その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、警備業、不動産業、製造業、廃棄物処理業を含んでいる。

２　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

３　セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	1,082.48円	969.16円
１株当たり当期純利益	△1.01円	△106.57円
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益(百万円)	△80	△8,485
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△80	△8,485
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,637	79,623

（注）２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
純資産の部の合計額(百万円)	86,682	77,649
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	－	－
(うち新株予約権)	－	－
(うち少数株主持分)	(485)	(487)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	86,197	77,161
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	72,629	79,617

（重要な後発事象）

該当事項なし

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,234	18,888
預け金	80	2,080
受取手形	2,494	7,618
完成工事未収入金	44,552	56,186
有価証券	7,815	7,200
信託受益権	1,587	2,325
未成工事支出金	6,403	3,628
繰延税金資産	1,866	－
その他	2,561	2,340
貸倒引当金	△ 432	△ 239
流動資産合計	83,163	100,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,801	33,252
減価償却累計額	△ 16,381	△ 16,866
建物（純額）	16,420	16,385
構築物	3,311	3,401
減価償却累計額	△ 2,625	△ 2,705
構築物（純額）	685	696
機械及び装置	2,532	2,510
減価償却累計額	△ 2,284	△ 2,298
機械及び装置（純額）	248	212
車両運搬具	24	24
減価償却累計額	△ 24	△ 24
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	4,976	4,459
減価償却累計額	△ 4,381	△ 3,975
工具、器具及び備品（純額）	595	483
土地	16,707	15,911
リース資産	1,951	2,668
減価償却累計額	△ 532	△ 860
リース資産（純額）	1,418	1,808
建設仮勘定	211	77
有形固定資産合計	36,287	35,575
無形固定資産		
ソフトウェア	942	784
その他	81	77
無形固定資産合計	1,024	861
投資その他の資産		
投資有価証券	8,665	7,413
関係会社株式	642	642
長期貸付金	97	151
従業員に対する長期貸付金	32	37
関係会社長期貸付金	239	338
破産更生債権等	350	228
長期前払費用	11	8
繰延税金資産	8,394	－
その他	3,309	3,287
貸倒引当金	△ 488	△ 363
投資その他の資産合計	21,253	11,742
固定資産合計	58,565	48,180
資産合計	141,728	148,211

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当事業年度 （平成24年3月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,024	4,251
工事未払金	27,278	38,435
リース債務	303	418
未払金	2,527	2,547
未払費用	1,264	1,405
未払法人税等	157	3,156
未成工事受入金	1,879	1,429
工事損失引当金	165	1,885
役員賞与引当金	48	43
災害損失引当金	904	237
その他	1,002	1,084
流動負債合計	38,554	54,893
固定負債		
リース債務	1,250	1,566
繰延税金負債	－	164
再評価に係る繰延税金負債	2,283	1,852
退職給付引当金	19,969	19,455
役員退職慰労引当金	127	137
その他	206	202
固定負債合計	23,837	23,377
負債合計	62,392	78,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	215	230
別途積立金	66,000	64,500
繰越利益剰余金	60	△ 8,105
利益剰余金合計	67,364	57,713
自己株式	△ 690	△ 695
株主資本合計	82,291	72,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31	20
土地再評価差額金	△ 2,986	△ 2,715
評価・換算差額等合計	△ 2,955	△ 2,694
純資産合計	79,335	69,940
負債純資産合計	141,728	148,211

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高		
完成工事高	153,259	189,252
売上高合計	153,259	189,252
売上原価		
完成工事原価	136,617	169,709
売上原価合計	136,617	169,709
売上総利益	16,642	19,542
販売費及び一般管理費	14,866	14,402
営業利益	1,775	5,140
営業外収益		
受取利息	95	60
有価証券利息	185	206
受取配当金	35	36
投資有価証券評価益	21	200
受取賃貸料	279	273
その他	280	231
営業外収益合計	898	1,008
営業外費用		
支払利息	69	79
為替差損	233	71
その他	4	14
営業外費用合計	308	165
経常利益	2,366	5,983
特別利益		
前期損益修正益	17	－
株式割当益	30	－
災害損失引当金戻入額	－	130
その他	1	12
特別利益合計	49	143
特別損失		
減損損失	938	874
災害損失	431	487
災害損失引当金繰入額	904	－
過年度給料手当	356	－
その他	216	133
特別損失合計	2,848	1,495
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（△）	△ 432	4,631
法人税、住民税及び事業税	151	3,225
法人税等調整額	99	10,250
法人税等合計	251	13,476
当期純損失（△）	△ 683	△ 8,845

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	7,814	7,813
当期変動額		
自己株式の処分	△ 0	△ 0
当期変動額合計	△ 0	△ 0
当期末残高	7,813	7,813
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	230	215
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	14
固定資産圧縮積立金の取崩	△ 14	－
当期変動額合計	△ 14	14
当期末残高	215	230
別途積立金		
当期首残高	66,000	66,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	－	△ 1,500
当期変動額合計	－	△ 1,500
当期末残高	66,000	64,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,238	60
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	－	△ 14
固定資産圧縮積立金の取崩	14	－
別途積立金の取崩	－	1,500
剰余金の配当	△ 796	△ 796
当期純損失（△）	△ 683	△ 8,845
土地再評価差額金の取崩	286	△ 9
当期変動額合計	△ 1,178	△ 8,165
当期末残高	60	△ 8,105
利益剰余金合計		
当期首残高	68,558	67,364
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 796
当期純損失（△）	△ 683	△ 8,845
土地再評価差額金の取崩	286	△ 9
当期変動額合計	△ 1,193	△ 9,651
当期末残高	67,364	57,713

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
自己株式		
当期首残高	△ 686	△ 690
当期変動額		
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 4	△ 4
当期末残高	△ 690	△ 695
株主資本合計		
当期首残高	83,490	82,291
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 796
当期純損失（△）	△ 683	△ 8,845
土地再評価差額金の取崩	286	△ 9
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△ 1,198	△ 9,656
当期末残高	82,291	72,635
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	96	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 65	△ 10
当期変動額合計	△ 65	△ 10
当期末残高	31	20
土地再評価差額金		
当期首残高	△ 2,700	△ 2,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 286	271
当期変動額合計	△ 286	271
当期末残高	△ 2,986	△ 2,715
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 2,603	△ 2,955
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 352	261
当期変動額合計	△ 352	261
当期末残高	△ 2,955	△ 2,694
純資産合計		
当期首残高	80,886	79,335
当期変動額		
剰余金の配当	△ 796	△ 796
当期純損失（△）	△ 683	△ 8,845
土地再評価差額金の取崩	286	△ 9
自己株式の取得	△ 6	△ 5
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 352	261
当期変動額合計	△ 1,550	△ 9,395
当期末残高	79,335	69,940

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項なし

６．その他

（１）役員の異動

開示内容が定まった時点で開示する。

（２）個別業績の工事別・得意先別内訳

①工事別受注工事高

期別 / 工事別	前期 (22.4.1～23.3.31)		当期 (23.4.1～24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	49,368	29.7	63,970	35.8	14,601	29.6
配電線工事	49,681	30.0	42,850	24.0	△ 6,831	△ 13.8
送電・発変電・土木建築・情報通信工事	48,948	29.5	51,768	29.0	2,820	5.8
空調衛生水道工事	17,872	10.8	20,103	11.2	2,231	12.5
合計	165,870	100	178,692	100	12,821	7.7

②工事別完成工事高

期別 / 工事別	前期 (22.4.1～23.3.31)		当期 (23.4.1～24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	41,574	27.1	67,202	35.5	25,627	61.6
配電線工事	47,316	30.9	47,767	25.2	450	1.0
送電・発変電・土木建築・情報通信工事	48,942	31.9	52,338	27.7	3,395	6.9
空調衛生水道工事	15,424	10.1	21,943	11.6	6,519	42.3
合計	153,259	100	189,252	100	35,992	23.5

③工事別手持工事高

期別 / 工事別	前期 (23.3.31)		当期 (24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	42,101	54.1	38,869	57.7	△ 3,232	△ 7.7
配電線工事	11,984	15.4	7,067	10.5	△ 4,917	△ 41.0
送電・発変電・土木建築・情報通信工事	13,815	17.7	13,245	19.7	△ 569	△ 4.1
空調衛生水道工事	9,969	12.8	8,128	12.1	△ 1,840	△ 18.5
合計	77,870	100	67,310	100	△ 10,560	△ 13.6

④得意先別受注工事高

得意先別＼期別	前期 (22.4.1～23.3.31)		当期 (23.4.1～24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力㈱	84,399	50.9	80,460	45.0	△ 3,939	△ 4.7
官公庁	11,430	6.9	13,065	7.3	1,634	14.3
一般民間	70,040	42.2	85,166	47.7	15,125	21.6
合計	165,870	100	178,692	100	12,821	7.7

⑤得意先別完成工事高

得意先別＼期別	前期 (22.4.1～23.3.31)		当期 (23.4.1～24.3.31)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力㈱	83,322	54.4	85,054	44.9	1,732	2.1
官公庁	8,505	5.5	13,400	7.1	4,895	57.6
一般民間	61,432	40.1	90,796	48.0	29,364	47.8
合計	153,259	100	189,252	100	35,992	23.5

⑥次期（24.4.1～25.3.31）受注工事高及び完成工事高の予想

工事別＼区別	受注工事高		完成工事高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
屋内配線工事	60,000	40.5	60,000	39.7
配電線工事	37,000	25.0	37,000	24.5
送電・発変電・土木建築・情報通信工事	31,000	21.0	34,000	22.5
空調衛生水道工事	20,000	13.5	20,000	13.3
合計	148,000	100	151,000	100